



愛媛県報

発行 愛媛県

令和6年6月7日金曜日 第515号

◇ 目 次 ◇

指定自立支援医療機関の指定..... (障がい福祉課) ... 432
 落札者等の告示..... (産業政策課) ... 432
 指定居宅サービス事業者の指定..... (東予地方局地域福祉課) ... 432
 指定介護予防サービス事業者の指定..... (") ... 433
 指定居宅サービス事業の廃止..... (") ... 433
 指定障害福祉サービス事業者の指定の取消し..... (中予地方局地域福祉課) ... 433
 指定障害福祉サービス事業の廃止..... (") ... 433

公 告

職業訓練指導員試験の実施..... (労政雇用課) ... 434
 土木設計積算システム用端末機の借入れ..... (土木管理課技術企画室) ... 434

監査委員告示

包括外部監査人の監査の事務を補助する者等の告示..... (監査事務局) ... 435

公営企業公告

生化学・免疫自動分析装置（検体検査自動化システム付）の借入れ..... (公営企業管理局総務課) ... 435
 透析システムの借入れ..... (") ... 436

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、W T Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

告 示

○愛媛県告示第601号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関を指定した。

令和6年6月7日

愛媛県知事 中村時広

名 称	所 在 地	開 設 者			担当しようとする医療の種類	指定年月日
		氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名		
社会医療法人社団 更生会 村上記念病院	西条市大町739番地	社会医療法人社団更生会	西条市大町739番地	理事長 村上匡人	腎臓に関する医療（育成医療・更生医療）	令和6年6月1日

○愛媛県告示第602号

次のとおり随意契約の相手方を決定した。

令和6年6月7日

愛媛県知事 中村時広

随意契約に係る特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	随意契約の相手方を決定した日	随意契約の相手方の氏名及び住所	随意契約に係る契約金額	随意契約にした理由
愛媛県デジタル営業加速化業務（令和7年3月31日まで）一式	愛媛県経済労働部産業雇用局産業政策課 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2	令和6年4月1日	楽天グループ株式会社 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	74,546,000円	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号の規定による

○愛媛県告示第603号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定により、次のとおり指定居宅サービス事業者を指定した。

令和6年6月7日

愛媛県東予地方局長 客 本 宗 嗣

指定居宅サービス事業者の 名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		指定年月日	サービスの種類
	名称	所在地		
株式会社mill	児童・思春期訪問看護ステーション ミルまる	愛媛県今治市山口乙1-3	令和6年4月1日	訪問看護
株式会社 ブルーミン	訪問介護事業所 Be first	愛媛県西条市丹原町高松甲291番地1	令和6年4月1日	訪問介護
社会福祉法人まこと	デイサービスセンター しあわせの家 寒川	愛媛県四国中央市寒川町3677番地	令和6年4月1日	通所介護

○愛媛県告示第604号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項本文の規定により、次のとおり指定介護予防サービス事業者を指定した。

令和6年6月7日

愛媛県東予地方局長 客 本 宗 嗣

指定介護予防サービス事業者の 名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		指定年月日	サービスの種類
	名称	所在地		
株式会社mill	児童・思春期訪問看護ステーション ミルまる	愛媛県今治市山口乙1-3	令和6年4月1日	介護予防訪問看護

○愛媛県告示第605号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定により、指定居宅サービス事業者から次のとおり指定居宅サービス事業を廃止する旨の届出があった。

令和6年6月7日

愛媛県東予地方局長 客 本 宗 嗣

指定居宅サービス事業者の 名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		廃止年月日	サービスの種類
	名称	所在地		
生活協同組合コープえひめ	コープえひめ訪問介護事業所 西条	愛媛県西条市神拝甲454-2	令和6年3月31日	訪問介護
有限会社東豫タクシー	東豫介護サービス	愛媛県西条市三津屋187番地6	令和6年3月31日	訪問介護
社会福祉法人 常美会	ヘルパーステーション おくらの里	愛媛県新居浜市御蔵町11番23号	令和6年4月30日	訪問介護
有限会社 芳光	デイサービスセンター おくじま	愛媛県新居浜市北新町12番52号	令和6年4月30日	通所介護
有限会社 芳光	ヘルパーステーション 芳光	愛媛県新居浜市北新町12番52号	令和6年4月30日	訪問介護

○愛媛県告示第606号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第50条第1項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者の指定を取り消した。

令和6年6月7日

愛媛県中予地方局長 矢 野 悌 二

事業者番号	指定障害福祉サービス事業者			指定障害福祉サービスの種類	取消しに係る指定障害福祉サービス事業所		取 消 年 月 日
	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名		名称	所在地	
3811500374	株式会社あいステーション	愛媛県東温市田窪41番地12	秋 元 晃	就労継続支援A型	株式会社あいステーション	愛媛県東温市田窪41番地12	令和6年5月28日

○愛媛県告示第607号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により、指定障害福祉サービス事業者から次のとおり指定障害福祉サービス事業を廃止する旨の届出があった。

令和6年6月7日

愛媛県中予地方局長 矢野 悌二

事業者番号	指定障害福祉サービス事業者			指定障害福祉サービスの種類	廃止に係る指定障害福祉サービス事業所		廃止年月日
	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名		名称	所在地	
3811500150	株式会社あいフランシイ	愛媛県東温市田窪41番地12	秋元 晃	就労継続支援A型	株式会社あいフランシイ	愛媛県東温市田窪41番地12	令和6年5月31日

公 告

○公 告

職業訓練指導員試験の実施について

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条の規定に基づき、職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

令和6年6月7日

愛媛県知事 中村 時 広

1 試験を実施する職種

- (1) 学科試験（関連学科及び指導方法）を実施する職種
電気科及び織機調整科
- (2) 学科試験（指導方法）を実施する職種
職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）別表第11に掲げる全職種（(1)に掲げる職種を除く。）

2 試験の実施期日

令和6年10月26日（土）10：00～15：15

3 試験の実施場所

今治市桜井団地四丁目1番地の1
愛媛中央産業技術専門学校

4 受験申請書の提出期間

令和6年6月7日（金）から7月5日（金）までとする。
ただし、郵送による場合は、同日までの消印のあるものは、受け付ける。

5 受験申請書の提出先

松山市一番町4丁目4番地2
愛媛県経済労働部産業雇用局労政雇用課

6 合格発表

令和6年11月下旬に愛媛県庁前掲示板に掲示するほか、合格した者に通知する。

7 その他

- (1) 受験手続の詳細を記載した受験案内及び受験申請書は、労政雇用課において交付する。
なお、郵送を希望する者は、宛先を明記し、120円分の郵便切手を貼った返信用封筒を同封の上、労政雇用課へ申し込むこと。
- (2) この試験についての問合せは、労政雇用課職業能力開発グループ（電話（089）912-2504）にすること。

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6年6月7日

愛媛県知事 中村 時 広

1 入札に付する事項

- (1) 件名
土木設計積算システム用端末機の借入れ

(2) 借入物品名及び数量

土木設計積算システム用端末機一式
（パソコン220台、搬入、設置、調整、撤去、保守一式）

(3) 借入物品の内容等

入札説明書による。

(4) 借入期間

令和6年10月1日から令和11年2月28日まで

(5) 借入場所

知事が指定する場所

(6) 入札方法

ア この公告の入札は、原則として愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に定義するシステム（以下「電子入札システム」という。）を利用して行うこととするが、愛媛県電子入札システムの利用者登録を行っていない入札参加資格者が応札する場合には、紙入札を行うことができる。

イ 入札金額は、借入物品に係る1月当たりの借入代金並びに調達役務に係る導入の一時費用及び費用の月額を記載すること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和5年度から令和7年度までの製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) ISO27001の認証を取得している者であること。
- (3) 借入期間の開始までに借入物品を適正かつ確実に納入できる体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (5) 国及び地方公共団体等とP.C・プリンタ等の事務用機器のレンタル、リースの契約実績があること。
- (6) 一般競争入札に参加する資格として「特定調達参加希望」の登録をしている事業者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
県土木部土木管理局土木管理課技術企画室企画調整G
〒790 8570

愛媛県松山市一番町四丁目4番地2

電話番号 (089)912 2647

(2) 入札書の受領期限

ア 電子入札による場合は、令和6年7月11日(木)から7月16日(火)までの電子入札システム稼働時間中(午前9時から午後8時まで(最終日は、午後5時まで))に提出すること。

イ 紙入札による場合は、令和6年7月11日(木)から7月16日(火)までの受付期間中(県の休日以外の日の午前8時から午後5時までをいう。以下同じ。)に(1)に掲げる場所に持参又は郵送等(書留若しくは簡易書留又は信書便でこれらに準ずるものに限る。以下同じ。)により提出すること。

ウ 郵送等により入札書を提出する場合は、令和6年7月16日(火)午後5時までに、(1)に掲げる場所に必着のこと。

(3) 入札説明書の交付方法

(1)に掲げる場所で交付する。

(4) 開札の日時及び場所

令和6年7月17日(水) 午後2時

愛媛県第一別館土木部会議室

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

愛媛県会計規則(昭和45年愛媛県規則第18号)第135条から第137条までの規定による。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格審査申請書を知事に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

ア 入札参加申請書の受領期限

(ア) 電子入札による場合は、令和6年6月14日(金)から7月3日(水)までの電子入札システム稼働期間中に提出すること。

(イ) 紙入札による場合は、令和6年6月14日(金)から7月3日(水)までの受付期間中に3(1)に掲げる場所へ持参又は郵送により提出すること。

イ 郵送等による入札参加申請書の取扱い

郵送等による入札参加申請書を提出する場合は、令和6年7月3日(水)午後5時までに、3(1)に掲げる場所に必着のこと。

(4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると知事が判断した入札者であって、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be leased: Personal Computer 220 units

(2) Time limit of tender: 5:00 p.m., 16 July 2024

(3) For further information, please contact: System Administration Section, Technology and Planning Office, Public Works Administration Division, Administration Subdepartment, Public Works Department, Ehime Prefectural Government, 4-4-2 Ichibancho, Matsuyama, Ehime 790-8570 Japan
Tel 089 912 2649

監査委員告示

○愛媛県監査委員告示第1号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の32第1項の規定による協議が調ったので、同条第2項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和6年6月7日

愛媛県監査委員 高田 健 司

同 松 下 行 吉

同 大 石 豪

同 高 石 淳

包括外部監査人近藤壮の 監査の事務を補助する者		監査の事務を 補助できる期間
氏名	住所	
高須賀 経	愛媛県松山市柳井町2丁目78番地6	令和6年6月7日から 令和7年3月31日まで
塚本 秀和	香川県丸亀市風袋町9番地2	令和6年6月7日から 令和7年3月31日まで
吉田 直輝	愛媛県今治市波方町西浦甲33番地1	令和6年6月7日から 令和7年3月31日まで

公営企業公告

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6年6月7日

愛媛県公営企業管理者 東野 政 隆

1 入札に付する事項

(1) 件名

生化学・免疫自動分析装置(検体検査自動化システム付)の借入れ

(2) 借入物品名及び数量

生化学・免疫自動分析装置(検体検査自動化システム付)

1式

(使用にあたり必要な運搬、搬入、設置、調整、説明等一式を含む。)

(3) 借入物品の内容等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 借入期間

令和7年1月6日から令和13年1月5日まで

(5) 借入場所

愛媛県立中央病院（愛媛県松山市春日町83番地）

(6) 入札方法

ア この公告の入札は、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に定義するシステム（以下「電子入札システム」という。）による。ただし、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）7(1)又は(2)の規定により紙入札による参加承諾を受けた者にとっては、紙入札を行うことができる。

イ 入札金額は、1月当たりの借入代金とすること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和5年度から令和7年度までの製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告で示す物品を借入期間の開始までに確実に納入できることを証明した者であること。
- (3) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (4) 法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

愛媛県公営企業管理局総務課財産管理係

〒790 0012

愛媛県松山市湊町四丁目4番地1 伊予鉄本社ビル2F

電話 (089) 912 2794

- (2) 入札書の受領期限

令和6年7月18日（木）午前9時から同月19日（金）午後1時29分まで

- (3) 入札説明書の交付方法

愛媛県ホームページ（<http://www.pref.ehime.jp/>）でダウンロード又は(1)に掲げる場所で交付する。

- (4) 開札の日時及び場所

令和6年7月19日（金）午後1時30分

伊予鉄本社ビル5F 会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

愛媛県公営企業会計規程（昭和46年愛媛県公営企業管理規程第9号）第176条において例によることとされる愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規

定による。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入できることを証明する書類等を、入札説明書等に基づき令和6年7月5日（金）午後5時00分までに提出しなければならない。

なお、愛媛県公営企業管理者から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると愛媛県公営企業管理者が判断した入札者であって、愛媛県公営企業会計規程第176条において例によることとされる愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (7) その他

ア 入札書の提出方法

電子入札による場合は、電子入札システムにより入札金額及び電子くじ入力番号を入力の上、提出すること。

紙入札による場合は、入札書を直接又は郵便（書留郵便に限る。）により3(1)に掲げる場所に提出すること。

イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be leased: Biochemical analyzer Automated immunology analyzer & Laboratory automation systems , 1 set
- (2) Time limit of tender: 1:29 p.m. , 19 July 2024
- (3) For further information , please contact: Property Management Section , General Affairs Division , Public Enterprise Management Bureau , Iyotetsuhonsya Bldg . 2F 4 4 1 Minatomachi , Matsuyama , Ehime 790 0012 Japan . TEL 089 912 2794

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6年6月7日

愛媛県公営企業管理者 東野政隆

1 入札に付する事項

- (1) 件名
透析システムの借入れ
- (2) 借入物品名及び数量
透析システム 1式
（使用にあたり必要な運搬、搬入、設置、調整、説明等一式を含む。）
- (3) 借入物品の内容等
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間
令和7年2月1日から令和13年1月31日まで

(5) 借入場所

愛媛県立中央病院（愛媛県松山市春日町83番地）

(6) 入札方法

ア この公告の入札は、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に定義するシステム（以下「電子入札システム」という。）による。ただし、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）7(1)又は(2)の規定により紙入札による参加承諾を受けた者にとっては、紙入札を行うことができる。

イ 入札金額は、1月当たりの借入代金とすること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和5年度から令和7年度までの製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告で示す物品を借入期間の開始までに確実に納入できることを証明した者であること。
- (3) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (4) 法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

愛媛県公営企業管理局総務課財産管理係
〒790 0012

愛媛県松山市湊町四丁目4番地1 伊予鉄本社ビル2F
電話 (089)912 2794

- (2) 入札書の受領期限

令和6年7月18日（木）午前9時から同月19日（金）午後1時29分まで

- (3) 入札説明書の交付方法

愛媛県ホームページ（<http://www.pref.ehime.jp/>）でダウンロード又は(1)に掲げる場所で交付する。

- (4) 開札の日時及び場所

令和6年7月19日（金）午後1時35分
伊予鉄本社ビル5F 会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

愛媛県公営企業会計規程（昭和46年愛媛県公営企業管理規程第9号）第176条において例によることとされる愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規定による。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入できることを証明する書類等を、入札説明書等に基づき令和6年7月5日（金）午後5時00分までに提出しなければならない。

なお、愛媛県公営企業管理者から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると愛媛県公営企業管理者が判断した入札者であって、愛媛県公営企業会計規程第176条において例によることとされる愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) その他

ア 入札書の提出方法

電子入札による場合は、電子入札システムにより入札金額及び電子くじ入力番号を入力の上、提出すること。

紙入札による場合は、入札書を直接又は郵便（書留郵便に限る。）により3(1)に掲げる場所に提出すること。

イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be leased: Dialysis system , 1 set
- (2) Time limit of tender: 1:29 p.m. , 19 July 2024
- (3) For further information , please contact: Property Management Section , General Affairs Division , Public Enterprise Management Bureau , Iyotetsuhonsya Bldg . 2F 4 4 1 Minatomachi , Matsuyama , Ehime 790 0012 Japan . TEL 089 912 2794